

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月24日

【事業年度】 第58期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	19,422,900	18,663,693	18,471,127	20,607,769	21,862,530
経常利益 (千円)	1,989,621	1,715,283	2,006,985	2,799,900	2,886,064
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,628,157	865,156	1,121,451	1,457,990	1,619,869
純資産額 (千円)	36,174,573	36,767,920	37,447,368	37,738,939	38,707,744
総資産額 (千円)	43,200,770	43,863,672	44,214,626	45,078,332	44,562,269
1株当たり純資産額 (円)	1,245.92	1,260.59	1,291.30	1,301.48	1,342.79
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	51.73	29.81	38.66	50.27	56.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	83.3	84.7	83.7	86.9
自己資本利益率 (%)	4.3	2.4	3.0	3.9	4.2
株価収益率 (倍)		25.0	16.2	9.2	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,922	768,638	1,718,905	2,271,766	425,891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,606	2,408,902	722,204	1,814,018	26,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,100,789	480,293	536,228	465,681	657,979
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,538,224	5,431,772	5,895,033	5,880,779	5,618,306
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	422 (99)	396 (90)	344 (31)	333 (33)	333 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 第55期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第55期から第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第54期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高	(千円)	11,137,692	11,333,501	11,862,067	13,779,402	14,262,598
経常利益	(千円)	1,741,845	1,588,395	1,549,831	1,513,878	2,934,845
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	1,596,597	595,982	916,897	712,533	1,774,451
資本金	(千円)	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675
発行済株式総数	(株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735
純資産額	(千円)	33,663,439	33,780,654	34,449,405	34,049,750	35,186,439
総資産額	(千円)	38,967,848	38,864,643	40,169,311	40,189,512	40,210,022
1株当たり純資産額	(円)	1,159.68	1,164.51	1,187.92	1,174.25	1,220.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	(円)	50.48	20.53	31.61	24.57	61.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	86.4	86.9	85.8	84.7	87.5
自己資本利益率	(%)	4.5	1.8	2.7	2.1	5.1
株価収益率	(倍)		36.3	19.9	18.8	8.9
配当性向	(%)		77.9	50.6	81.4	32.5
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	268	261	254	248 (30)	252 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 第55期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第55期から第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第54期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第57期より、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、( )内に臨時従業員(嘱託、パート、派遣及びアルバイト)の年間の平均人員数を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

昭和25年4月 名古屋市中区に昭和肥糧株式会社を設立

(注) 昭和肥糧株式会社は、株式の額面金額を変更するための合併による形式上の存続会社であり、以下は実質上の存続会社の日東肥糧株式会社について記載しております。

昭和27年1月 名古屋市中区に日東肥糧株式会社を設立

昭和30年4月 静岡市に静岡出張所(現静岡営業所)を開設

昭和33年4月 名古屋市港区へ本社を移転し名古屋工場を新設

昭和34年3月 日東肥料化学工業株式会社に商号変更

昭和36年4月 福岡市に福岡出張所(現福岡営業所)を開設

昭和37年1月 大阪市に大阪出張所(現大阪営業所)を開設

昭和40年8月 札幌市に札幌出張所(現札幌営業所)を開設

昭和43年5月 北海道室蘭市に室蘭支店及び室蘭工場を新設、名古屋市港区に名古屋支店を開設

昭和48年7月 名古屋市中区に金山プラザホテルを建設

昭和49年10月 北海道苫小牧市に苫小牧工場を新設

昭和51年5月 仙台市に仙台事務所(現仙台営業所)を開設

昭和52年10月 昭和肥糧株式会社と合併し1株の額面金額を50円に変更

昭和57年12月 千葉県市原市に千葉支店及び千葉工場を新設

昭和60年5月 名古屋市中区に金山ゼミナールプラザ(会議センター)を建設

平成元年3月 丸菱肥料株式会社、協同肥料株式会社、北海道肥料株式会社、日東運輸倉庫株式会社を設立(現・連結子会社)

平成4年7月 日東エフシー株式会社に商号変更

平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場

平成9年11月 岐阜県多治見市に賃貸用ショッピングセンターを建設

平成9年12月 千葉工場に配合肥料製造設備を新設

平成10年10月 丸新商事株式会社を買収し、水産加工事業分野に進出

平成14年8月 東京証券取引所市場第二部に上場

平成15年7月 明京商事株式会社(現・連結子会社)を買収し、商社機能を強化

平成19年9月 丸新商事株式会社を清算し、水産加工事業より撤退

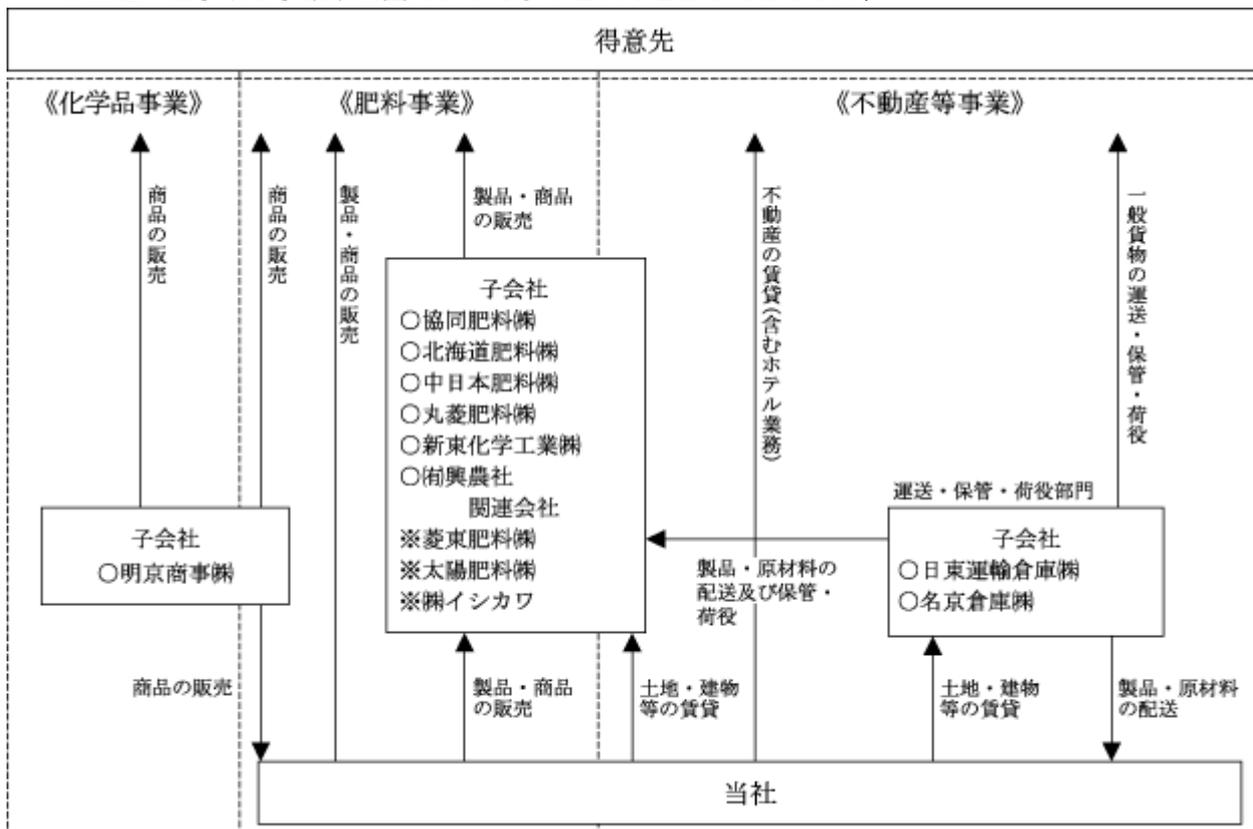
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・輸入・販売及び肥料用原料の輸入・販売、不動産賃貸並びに化学品事業であり、他に関連する事業として、運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っており、明京商事(株)及び(有)興農社は輸入・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (不動産等事業)  
不動産賃貸事業 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、ビジネスホテル業務、オフィスパルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
- 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。
- (化学品事業) 工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

- (注) 1 子会社は全て連結子会社であります。
- 2 関連会社は全て持分法適用会社であります。
- 3 肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。
- 当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として、丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)及び新東化学工業(株)を、全農系ルートを通じて販売する子会社として、協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、平成15年7月に子会社化した明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。
- 当社は、子会社を含むグループ全体の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
協同肥料㈱	名古屋市港区	310,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しているほか、当社に対し製品倉庫を賃貸しております。 役員の兼任1名 (注)2
北海道肥料㈱	北海道室蘭市	40,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 (注)2,3
中日本肥料㈱	名古屋市中村区	36,500	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。 役員の兼任1名 (注)2
丸菱肥料㈱	名古屋市港区	20,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社に対し土地・建物を賃貸しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
新東化学工業㈱	千葉県市原市	11,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 (注)2
明京商事㈱	東京都千代田区	60,000	肥料事業 化学品事業	100.0	当社に商品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 (注)3
日東運輸倉庫㈱	名古屋市港区	40,000	不動産等事業	100.0	当社グループの製品・原材料の配送を行っております。なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名
名京倉庫㈱	愛知県海部郡 飛鳥村	30,000	不動産等事業	100.0	当社グループの製品の保管・荷役を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
(有)興農社	東京都千代田区	3,000	肥料事業	100.0 (100.0)	(注)4
(持分法適用関連会社)					
菱東肥料㈱	大分県大分市	50,000	肥料事業	50.0	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
太陽肥料㈱	茨城県神栖市	300,000	肥料事業	33.3	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
㈱イシカワ	青森県上北郡 六戸町	15,000	肥料事業	20.0 (20.0)	役員の兼任1名 (注)4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 北海道肥料㈱、明京商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	北海道肥料㈱	明京商事㈱
売上高	2,204,888千円	6,684,870千円
経常利益	30,789	156,600
当期純利益	36,845	107,654
純資産額	433,569	901,883
総資産額	1,464,014	1,983,363

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任については、当社従業員等による役員の兼任を含んでおります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	256( 18)
不動産等事業	46( 7)
化学品事業	6( -)
全社(共通)	25( 4)
合計	333( 29)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252( 27)	39.8	15.1	5,019,512

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成21年9月30日現在

名称	設立年月	組合員数	組織及び上部団体	労使関係
日東エフシー労働組合	昭和44年1月	125名	本社及び地方事務所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入していません。	円満に推移しております。
日東肥料労働組合	昭和48年4月	13名	北海道地区を対象として日東肥料化学工業労働組合より分離いたしました。上部団体は室蘭地区中小企業労働組合連合会であります。	円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の国際的な金融危機に伴う世界同時不況により、急激に悪化した景気が底を打ち、緩やかな回復に転じつつあるかにみえましたが、雇用情勢の改善は進まず、設備投資や個人消費も冷え込んだままの厳しい状況が続いております。

肥料業界におきましては、世界的な人口増加に伴う食料需給の逼迫や資源の偏在を背景とした主要原料の急騰も、不安定な投機資金の動き等により急落しており、これらの状況を反映して製品価格も大きく乱高下したため、値上げに対抗した施肥節減に先安見通しによる買控えが加わり、国内需要はかつてない大幅な減少となりました。

このような状況のもと肥料事業におきましては、顧客の要望に的確に対処して、従来にも増して土壌分析や技術指導に努めますとともに、弾力的な価格政策により、新規開拓を含む顧客基盤の拡充に努力いたしました。

不動産等事業におきましても、既存物件の利便性や稼働率の向上を図りますとともに、化学品事業でも、国際市況の動向を注視しつつ、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、218億62百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は27億5百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は28億86百万円（前年同期比3.1%増）、当期純利益は16億19百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

#### (肥料事業)

肥料事業につきましては、大幅な需要の減退により販売数量は前期を大きく下回り、減収を余儀なくされましたが、原料価格の予想を超える下落により増益となり、売上高は、150億93百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は21億68百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

#### (不動産等事業)

不動産等事業につきましては、経費を節減して効率的な運営に努めましたが、多治見賃貸物件からのテナント撤退もあり、売上高は17億88百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は8億10百万円（前年同期比14.2%減）と減収減益となりました。

#### (化学品事業)

化学品事業では、工業用原料の大幅な値上がりにより、売上高は49億81百万円（前年同期比67.8%増）、営業利益は前期比横這いの1億97百万円を計上しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、当連結会計年度末における資金の残高は、56億18百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億25百万円（前連結会計年度比81.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、長期前払費用償却費を加えた資金の源泉が32億62百万円ありましたが、売上債権の減少からたな卸資産及び仕入債務の増加を差し引いた資金の減少が12億55百万円、法人税等の支払により13億30百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、26百万円（前連結会計年度比98.5%減）となりました。これは主に、名古屋市中区丸の内に建設中の賃貸用オフィスビル等による有形固定資産の取得による支出が11億79百万円、債券等の取得による支出が89億10百万円、債券等の償還及び売却による収入が100億95百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億57百万円（前連結会計年度比41.3%増）となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	13,319,593	104.0
不動産等事業	-	-
化学品事業	-	-
合計	13,319,593	104.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	15,093,140	96.7
不動産等事業	1,788,130	88.2
化学品事業	4,981,259	167.8
合計	21,862,530	106.1

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス(株)	2,772,357	13.5	2,550,225	11.7
三菱商事アグリサービス(株)	2,055,761	9.9	2,210,374	10.1
ホクレン農業協同組合連合会	2,138,639	10.4	2,044,586	9.4

### 3 【対処すべき課題】

国内農業は、今後導入が予定される戸別所得補償制度により、食料自給率の向上を図り食の安全・安心を確保するのみならず、規模の拡大により競争力を高めるなか、自然環境の保全や地球環境問題にも対処を要するなど、農業構造改革に伴う政策の進展により、一段と多様な方向へ対応が求められております。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握することにより、今後の農業の発展に寄与するものとして、技術指導・情報サービスのさらなる充実を図りますとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと生産性の向上に努め、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発するなどにより、着実に競争力を高め業績の向上を目指してまいります。

不動産等事業では、長期的な収益性確保のため名古屋市中区に建設中のNFC丸の内ビルも、完成予定の来春2月には支障なく稼働開始の見込みであり、テナント撤退後の多治見ショッピングセンターにつきましても、懸案の後継テナントを可及的早期に決定するとともに、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定に努めたいと考えております。

また、大幅に業績を進展した化学品事業におきましては、順調に推移した工業用原料に頼るのみでなく、新たな収益源の確保が課題のため、優秀な人材による組織力の強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものでないことをご留意下さい。

#### (1) 業界の状況及び会社の方針について

肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。

当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として、丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)及び新東化学工業(株)を、全農系ルートを通じて販売する子会社として、協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、平成15年7月に子会社化した明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。

当社は、子会社を含むグループ全体の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

#### (2) 原材料について

##### 原材料価格の変動について

当社の製造原価の約70%は原材料費ですが、原料の大半を輸入品に依存しておりますので、原料の国際商品市況及び為替の変動は仕入価格に反映され、製造原価に影響を受ける場合があります。しかし、肥料業界におきましては、肥料年度(7月から翌年6月)単位で販売価格を決定する慣行があり、原料価格の変動をただちに販売価格に反映させるのは困難な状況に置かれております。

#### 動物性蛋白質を含む原材料について

BSE(いわゆる狂牛病)発生により、有機質肥料の原料として重要な肉骨粉類の動物性蛋白質を含む原材料は、肥料以外に誤用・流用されることを防止するため使用制限の対象となっております。このように、当社グループが保有する動物性蛋白質を含む原材料、商品並びに製品は、出荷停止措置等の対象となる可能性があり、当社グループの業績はこれらの影響を受ける可能性があります。

#### (3) 肥料需要の動向について

わが国の食料自給率は40%程度で推移し続けるなか、国内農業を取り巻く環境は依然として厳しく、また一方では、環境問題に対する意識の高まりから、余分な肥料成分の河川や地下水への流入防止のため使用量が削減され、厳しい農業情勢を背景とする農業資材費低減運動により、効率的で無駄のない施肥方法が指導されるなど、さらに減少する要素も加わっております。

このように、当社グループの業績は、国内農業や肥料消費の動向に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 海外製品の流入について

全農は、ヨルダンにおいて三菱商事(株)など日本企業との協力により、現地資本と合弁の日本ヨルダン肥料(株)を設立し、平成9年より日本への供給を開始いたしました。原料を産出する強みを活かし、国産品の20%安で流通させる体制を整えており、国内製品の価格にも影響が出ております。

国内の肥料メーカーは、地域や作物に適した多種多様な製品の供給により、その存在意義を高める努力を続けておりますが、海外製品の流入は、今後も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

肥料事業につきましては、肥料取締法の規制を受けております。

#### (6) 有価証券の価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券については、時価のあるものは時価法、時価のないものは原価法により評価しておりますが、これら金融商品は、株価、為替、金利等の変動による価格変動リスクを有しており、「金融商品に係る会計基準」に規定される有価証券の減損処理を認識することとなった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが営む各事業の固定資産について、収益性の低下又は継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識することとなった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、日東エフシー株式会社(当社)のみ研究開発活動を行っておりません。

### (1) 肥料事業

当社の研究開発活動は「地球にやさしく生命を支える」という経営理念に基づき、農産物の生産コスト低減のための肥料生産技術の革新、肥料や資材の開発を通じて栽培技術の発展に貢献できることを目指し、次のテーマに取り組んでおります。

- (1) 化成肥料の生産コスト低減のための生産技術の開発
- (2) 食味向上のための有機質高含有肥料の開発
- (3) 農産物生産システムの進歩に対応した肥料の開発
- (4) 環境調和型機能を持った肥料の用途及び施肥技術の開発
- (5) 水稲用、野菜用培土及び培土用資材の開発
- (6) 近代農法に適合する土壌改良資材の開発

この結果、有機成分を50%含む特別栽培や30%含む減化学肥料栽培の需要が増す中で、これらに対応すべく有機化成肥料の製品開発を行いました。

また、近年茶葉の価格が下落する中で農家の負担を軽減すべく、低価格ながら十分な肥効がある茶専用化成の組成検討を行い製品開発を行いました。

### (2) 不動産等事業、化学品事業

研究開発活動を行っておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は97,041千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は445億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億39百万円減少し181億8百万円になりました。受取手形及び売掛金10億47百万円、有価証券17億95百万円などの減少に対し、たな卸資産が8億88百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億23百万円増加し264億53百万円となりました。NFC丸の内ビルの建設に伴う建設仮勘定の増加10億70百万円と減価償却により、有形固定資産が6億95百万円増加したうえ、投資有価証券の増加等により、投資その他の資産も7億51百万円増加したこと等によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は58億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億84百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円減少の38億60百万円となりましたが、原材料の値下りに伴う支払手形及び買掛金の減少14億13百万円と未払金の増加1億22百万円が主な要因であります。

固定負債は、長期前受収益の減少1億78百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し19億94百万円となりました。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は387億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億68百万円の増加となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加し385億43百万円となりました。当期純利益16億19百万円から、5億78百万円を配当金に、差引78百万円を自己株式の取得及び処分に充当し、その他の変動額6百万円が主な要因であります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高、営業利益及び経常利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を12億54百万円上回る218億62百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。大幅な価格変動に伴う需要の減退により、肥料事業は5億18百万円の減収となり、不動産等事業も多治見のテナント撤退等により2億39百万円減少しましたが、好調な化学品事業が20億13百万円と大きく増収のため、全体でも増収を達成できました。

売上原価は、化学品事業において、原料の高騰を製品価格に転嫁しきれず、売上の増加以上に原価が上昇したことなどにより、前連結会計年度を12億61百万円上回りましたが、経費の削減に努めました結果、販売費及び一般管理費は1億69百万円の減少となり、営業利益は前連結会計年度を1億62百万円上回る27億5百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金の増加などにより、前連結会計年度を46百万円上回りましたが、デリバティブ評価損の発生等により、営業外費用はも1億23百万円増加したため、経常利益は前連結会計年度を86百万円上回る28億86百万円となりました。

### 当期純利益

特別利益は、投資有価証券の売却益などにより前連結会計年度より18百万円増加しました。特別損失は、銀行株の急落による投資有価証券評価損1億54百万円がありましたが、土地の売却損や減損処理を計上した前連結会計年度より1億13百万円の減少となりました。これらにより、当期純利益は、前連結会計年度を1億61百万円上回る16億19百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、全体で12億円でありました。肥料事業につきましては室蘭工場の生産設備更新を中心として67百万円、不動産等事業につきましてはNFC丸の内ビルの建設費用や車両入替え等で11億13百万円、全社共通につきましては本社空調の更新等で200百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社、名古屋工場 (名古屋港区) (注1)	肥料事業 全社	化成・配合・ りん酸質肥 料、液肥製造 設備	521,021	132,560	1,551,624 (37) [2]	21,817	2,227,024	111 (8)
千葉支店、千葉工場 (千葉市原市)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥料 製造設備	239,118	112,834	2,012,483 (48)	5,760	2,370,197	52 (6)
室蘭支店、室蘭工場 (北海道室蘭市) (注1)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥 料、培土製造 設備	165,314	176,872	690,576 (58) [6]	6,795	1,039,558	56 (4)
北海道研究室 (北海道苫小牧市) (注5)	肥料事業	研究開発施設	13,622	15,241	112,906 (75)	171	141,941	6 (-)
天北工場 (北海道天塩郡 幌延町)	肥料事業	土壌改良資材 製造設備	7,526	4,686	15,106 (306)	12	27,332	3 (-)
金山プラザホテル (名古屋市中区)	不動産等事業	ビジネスホテ ル、貸会議室	287,180	-	2,108,893 (3)	4,143	2,400,217	9 (4)
NFC多治見店 (岐阜県多治見市) (注1)	不動産等事業	賃貸店舗 (ショッピング センター)	1,010,352	895	2,919,544 (23) [15]	590	3,931,382	- (1)
NFC名駅ビル (名古屋市中村区)	不動産等事業	賃貸オフィス ビル	508,555	22,306	1,051,233 (0.6)	318	1,582,413	- (1)

- (注) 1 連結会社以外から賃借している土地の面積については [ ] で外書しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
5 北海道研究室は平成21年10月1日付をもって廃止し、苫小牧工場へ組織変更いたしました。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	NFC丸の内ビ ル (名古屋市中 区)	不動産等 事業	賃 貸 オ フィスビ ル	1,620,000	1,090,127	自己資金	平成20年 12月	竣工予定 平成22年 2月	延床面積 6,987㎡
提出 会社	室蘭工場 (北海道室蘭 市)	肥料事業	化成肥料 脱臭装置 新設	33,758	1,291	自己資金	平成20年 12月	平成22年 1月	

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月29日 (注)	5,500,000	29,201,735		7,410,675		9,100,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	68	32		2,901	3,017	
所有株式数(単元)		2,388	20	12,294	1,375		12,730	28,807	394,735
所有株式数の割合(%)		8.29	0.07	42.68	4.77		44.19	100	

(注) 1 自己株式375,468株は、「個人その他」に375単元及び「単元未満株式の状況」に468株を含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタカネ商事株式会社	名古屋市中区正木三丁目6-2	7,458	25.54
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,556	5.32
渡邊 きく彥	名古屋市瑞穂区	1,459	4.99
渡邊 要	名古屋市昭和区	1,449	4.96
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,141	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	813	2.78
メロンバンクローリー クライアントオムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	532	1.82
渡邊 孝司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	506	1.73
計		16,649	57.01

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,432,000	28,432	
単元未満株式	普通株式 394,735		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		28,432	

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	375,000		375,000	1.28
計		375,000		375,000	1.28

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月28～平成20年11月28日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	153,000	70,839,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,000	29,161,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.5	29.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.5	29.2

(注) 当社は、平成20年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

取得する株式の種類 普通株式

取得の方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引であるN-NET3(終値取引)による取得

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,009	11,211,370
当期間における取得自己株式	1,258	590,002

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	6,430	3,059,490		
保有自己株式数	375,468		376,726	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき12円の期末配当を実施いたしました。これにより1株当たり年間配当金は中間配当8円と合わせて20円となりました。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備並びに収益基盤の安定に向けた不動産事業への有効投資に充当してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月27日 取締役会決議	230,707	8.00
平成21年11月13日 取締役会決議	345,915	12.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	749	830	745	640	602
最低(円)	573	691	621	431	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	485	491	520	572	579	602
最低(円)	432	465	486	513	550	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 要	昭和24年2月25日生	昭和48年8月 当社入社 昭和57年11月 当社関東東北事業部長 昭和57年11月 当社取締役 昭和60年11月 当社常務取締役 昭和61年12月 当社専務取締役 平成元年12月 当社取締役副社長 平成3年9月 丸菱肥料㈱代表取締役社長(現任) 平成3年9月 新東化学工業㈱代表取締役社長(現任) 平成5年12月 中日本肥料㈱代表取締役(現任) 平成5年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 明京商事㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	1,449
常務取締役	総務本部長	坪 内 高 彦	昭和21年10月27日生	昭和50年12月 当社入社 平成4年1月 当社企画室長 平成8年12月 当社取締役 平成14年12月 当社総務本部長(現任) 平成19年12月 当社常務取締役(現任)	(注)2	43
常務取締役	業務部長	瀬 口 道 行	昭和21年8月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年8月 当社業務部長(現任) 平成10年12月 当社取締役 平成16年11月 名京倉庫㈱代表取締役社長(現任) 平成19年12月 当社常務取締役(現任)	(注)2	8
常務取締役	製造本部長	加 藤 文 宣	昭和21年8月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 当社名古屋工場長 平成10年12月 当社取締役 平成14年12月 当社製造本部長(現任) 平成21年12月 当社常務取締役(現任)	(注)2	16
取締役	室蘭支店長	西 尾 高 幸	昭和25年3月21日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年7月 当社仙台出張所長 平成14年12月 当社取締役(現任) 平成14年12月 当社室蘭支店長(現任) 平成19年11月 北海道肥料㈱代表取締役(現任)	(注)2	14
取締役	経理部長	杉 本 智	昭和27年5月22日生	昭和50年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京U F J 銀行)入行 平成8年10月 同行京都支店副支店長 平成16年10月 同行本部審議役 平成17年3月 当社へ出向経理部付部長 平成17年12月 当社入社経理部長(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部長	脇 田 定 彦	昭和29年1月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 当社営業本部次長 平成15年9月 当社札幌営業所所長 平成19年10月 当社営業本部副本部長 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成19年12月 当社営業本部長(現任)	(注)2	8
取締役	不動産事業部 長	水 谷 勇	昭和29年10月17日生	昭和53年6月 当社入社 平成13年9月 当社不動産事業部長(現任) 平成19年11月 日東運輸倉庫㈱代表取締役(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	研究開発 部長	後 藤 浩	昭和33年4月6日生	平成5年5月 当社入社 平成17年9月 当社研究開発部次長 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成19年12月 当社研究開発部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐藤 秀夫	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 平成4年2月 平成12年1月 平成16年4月 平成21年12月 平成21年12月	㈱名古屋相互銀行(現㈱名古屋銀行)入行 同行一宮西支店長 同行豊橋支店長 名古屋ビジネスサービス㈱本部長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		佐藤 八郎	昭和13年10月21日生	昭和32年4月 平成元年3月 平成10年12月 平成15年11月 平成16年7月 平成19年12月	当社入社 協同肥料㈱取締役 同社代表取締役社長 同社相談役 同社相談役退任 当社監査役(現任)	(注)4	10	
監査役		林 茂彦	昭和15年3月8日生	昭和38年4月 平成3年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成19年12月 平成21年6月 平成21年12月	㈱名古屋相互銀行(現㈱名古屋銀行)入行 同行黒川支店長 錦成ビル㈱取締役 同社取締役退任 当社常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	3	
計								1,561

- (注) 1 常勤監査役佐藤秀夫、監査役林茂彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
柴田 清康	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年3月	柴田公認会計士事務所入所 柴田清康税理士事務所開業	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主利益の最大化を念頭に、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために管理組織の充実に努めております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督並びにリスク管理体制に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

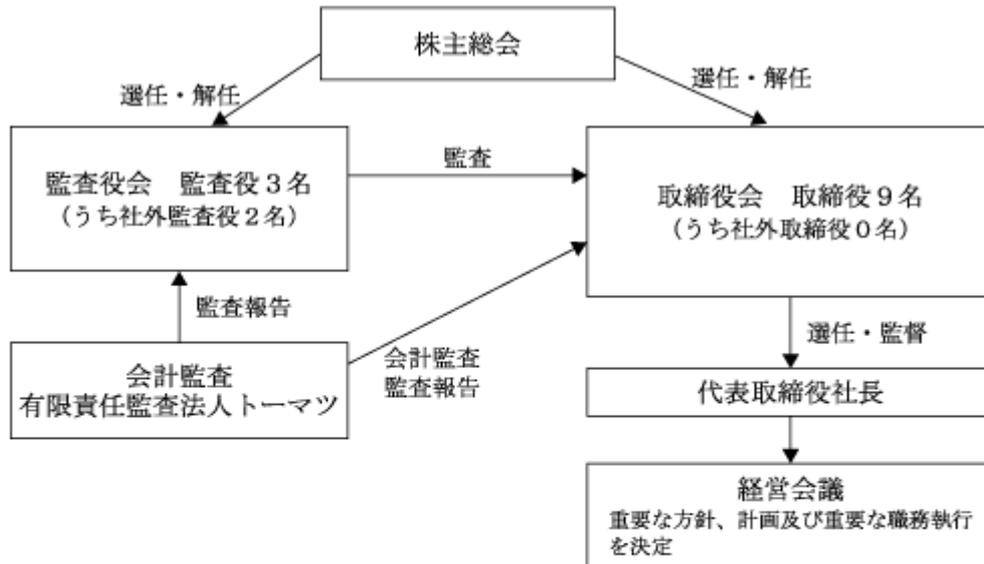
当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会は、月1回開催しており、経営状況、計画の進捗状況が遅延なく報告されております。また、必要に応じて臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に実施しております。

取締役会に先立ち、社長以下本部長及び常勤監査役で構成される経営会議を月1回開催しており、経営基本方針及び業務上の重要事項を協議決定のうえ取締役会に上程しております。

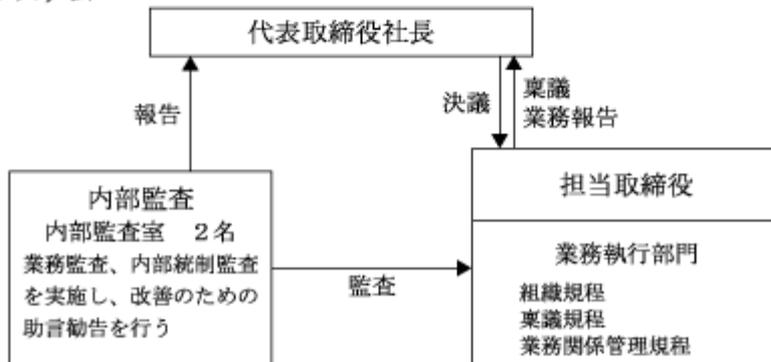
執行体制につきましては、取締役会の決定する基本方針に基づき、代表取締役社長が経営の全般的業務を執行しており、組織規程に定める業務分掌と職務権限により各業務執行部門を統轄しております。

経営管理組織の状況を模式図によって示すと次のとおりであります。

業務執行、監視の仕組み



内部統制システム



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する内部監査室(2名)が年間計画に基づき、本社及び支店、営業所並びに連結子会社の業務監査及び内部統制監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(社外監査役2名)で構成されております。監査の実施は、年間の監査計画に基づき取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して、適時適正な監査が行われております。また、会計監査人と定期的に意見交換を実施し、会計監査の内容についての情報共有等を通じた効果的な連携により、厳格な監査が実施できる体制となっております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渋谷 英司、小川 薫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、会計士補等 8 名、その他 7 名

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役 1 名が当社の株式を保有しておりますが、それ以外の取引等に関する利害関係はありません。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役 9 名に支払った報酬 122,036千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3 名に支払った報酬 9,250千円(うち社外監査役 2 名 7,850千円)

(注) 1 上記の取締役報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額53,100千円は含まれておりません。

2 上記の役員報酬には、当事業年度に係わる役員賞与引当金の繰入額25,000千円及び役員退職慰労引当金の繰入額27,236千円を含んでおります。

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

#### (5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### (6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			22,500	
連結子会社				
計			22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,881,779	5,618,306
受取手形及び売掛金	5,722,915	4,675,798
有価証券	3,293,648	1,498,045
たな卸資産	4,781,984	-
商品及び製品	-	2,958,532
仕掛品	-	331,692
原材料及び貯蔵品	-	2,380,380
繰延税金資産	237,716	272,813
その他	132,617	375,126
貸倒引当金	2,390	2,409
流動資産合計	20,048,271	18,108,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,491,571	12,489,879
減価償却累計額	8,573,667	8,825,507
建物及び構築物(純額)	3,917,903	3,664,371
機械装置及び運搬具	5,883,500	5,851,687
減価償却累計額	5,210,247	5,298,138
機械装置及び運搬具(純額)	673,252	553,548
土地	13,696,065	13,695,007
建設仮勘定	20,993	1,091,419
その他	257,670	270,162
減価償却累計額	213,196	226,128
その他(純額)	44,473	44,033
有形固定資産合計	18,352,689	19,048,381
無形固定資産	703,830	680,184
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992,087	5,668,005
長期前払費用	254,857	275,360
繰延税金資産	2,159	9,807
その他	739,109	789,110
貸倒引当金	14,673	16,865
投資その他の資産合計	5,973,541	6,725,418
固定資産合計	25,030,061	26,453,984
資産合計	45,078,332	44,562,269

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,948,785	1,534,931
未払金	551,093	673,984
未払消費税等	52,563	74,162
未払法人税等	753,778	692,400
繰延税金負債	4,583	3,587
賞与引当金	230,306	218,954
役員賞与引当金	32,300	28,500
その他	<sup>2</sup> 473,936	<sup>2</sup> 633,557
流動負債合計	5,047,346	3,860,079
固定負債		
繰延税金負債	43,631	59,711
退職給付引当金	56,923	30,309
役員退職慰労引当金	213,253	197,349
負ののれん	17,797	-
長期前受収益	<sup>2</sup> 1,453,860	<sup>2</sup> 1,275,840
その他	506,582	431,235
固定負債合計	2,292,047	1,994,445
負債合計	7,339,393	5,854,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,101,232	9,100,811
利益剰余金	21,190,591	22,231,791
自己株式	121,065	199,636
株主資本合計	37,581,432	38,543,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,506	164,102
評価・換算差額等合計	157,506	164,102
純資産合計	37,738,939	38,707,744
負債純資産合計	45,078,332	44,562,269

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	20,607,769	21,862,530
売上原価	15,706,328	<sup>1</sup> 16,968,044
売上総利益	4,901,441	4,894,485
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,358,612	<sup>2, 3</sup> 2,188,686
営業利益	2,542,829	2,705,798
営業外収益		
受取利息	61,045	82,366
受取配当金	34,300	29,461
負ののれん償却額	68,021	17,797
持分法による投資利益	16,374	61,602
技術指導料	23,506	18,444
為替差益	-	46,722
投資事業組合運用益	57,278	801
保険配当金	-	37,285
その他	53,436	65,919
営業外収益合計	313,962	360,400
営業外費用		
支払利息	227	204
デリバティブ評価損	47,062	169,105
為替差損	6,158	-
その他	3,443	10,825
営業外費用合計	56,890	180,134
経常利益	2,799,900	2,886,064
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 2,282	<sup>4</sup> 2,412
投資有価証券売却益	-	18,647
ゴルフ会員権売却益	675	-
特別利益合計	2,957	21,059
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 91,781	<sup>5</sup> 3,482
固定資産廃棄損	21,798	6,545
投資有価証券売却損	-	4,477
投資有価証券評価損	8,851	154,580
ゴルフ会員権売却損	47	-
ゴルフ会員権評価損	300	400
減損損失	<sup>6</sup> 161,630	-
その他	-	1,062
特別損失合計	284,409	170,547
税金等調整前当期純利益	2,518,448	2,736,576
法人税、住民税及び事業税	1,017,240	1,090,495
法人税等調整額	43,217	26,211
法人税等合計	1,060,457	1,116,706
当期純利益	1,457,990	1,619,869

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,410,675	7,410,675
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,101,563	9,101,232
当期変動額		
自己株式の処分	331	420
当期変動額合計	331	420
当期末残高	9,101,232	9,100,811
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,196,572	21,190,591
当期変動額		
剰余金の配当	463,971	578,669
当期純利益	1,457,990	1,619,869
当期変動額合計	994,019	1,041,200
当期末残高	21,190,591	22,231,791
<b>自己株式</b>		
前期末残高	119,710	121,065
当期変動額		
自己株式の取得	3,531	82,050
自己株式の処分	2,175	3,480
当期変動額合計	1,355	78,570
当期末残高	121,065	199,636
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,589,100	37,581,432
当期変動額		
剰余金の配当	463,971	578,669
当期純利益	1,457,990	1,619,869
自己株式の取得	3,531	82,050
自己株式の処分	1,844	3,059
当期変動額合計	992,332	962,209
当期末残高	37,581,432	38,543,641

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	858,385	157,506
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700,879	6,595
<b>当期変動額合計</b>	700,879	6,595
<b>当期末残高</b>	157,506	164,102
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	117	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	-
<b>当期変動額合計</b>	117	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	858,268	157,506
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700,761	6,595
<b>当期変動額合計</b>	700,761	6,595
<b>当期末残高</b>	157,506	164,102
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,447,368	37,738,939
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	463,971	578,669
当期純利益	1,457,990	1,619,869
自己株式の取得	3,531	82,050
自己株式の処分	1,844	3,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700,761	6,595
<b>当期変動額合計</b>	291,570	968,805
<b>当期末残高</b>	37,738,939	38,707,744

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,518,448	2,736,576
減価償却費	521,545	513,876
長期前払費用償却額	24,056	11,586
減損損失	161,630	-
負ののれん償却額	68,021	17,797
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,021	2,212
賞与引当金の増減額（は減少）	1,402	11,351
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,800	3,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,410	26,614
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,435	15,903
受取利息及び受取配当金	95,345	111,828
支払利息	227	204
持分法による投資損益（は益）	16,374	61,602
投資有価証券売却損益（は益）	-	14,169
有形固定資産売却損益（は益）	89,499	1,070
固定資産廃棄損	21,798	6,545
売上債権の増減額（は増加）	82,045	1,047,117
たな卸資産の増減額（は増加）	920,897	888,621
仕入債務の増減額（は減少）	555,418	1,413,853
前受金の増減額（は減少）	61,077	8,606
長期前受収益の増減額（は減少）	178,020	178,020
その他	38,427	65,524
小計	2,597,898	1,649,757
利息及び配当金の受取額	94,601	106,834
利息の支払額	227	204
法人税等の支払額	420,507	1,330,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271,766	425,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有価証券の取得による支出	8,986,954	6,679,270
有価証券の売却による収入	7,490,248	8,675,636
有形固定資産の取得による支出	131,390	1,179,992
有形固定資産の売却による収入	121,172	10,076
無形固定資産の取得による支出	6,559	3,292
投資有価証券の取得による支出	1,001,077	2,231,266
投資有価証券の売却による収入	521,660	1,420,180
投資事業組合からの分配による収入	185,427	6,648
保険積立金の積立による支出	13,135	164,998
保険積立金の払戻による収入	-	150,178
その他	7,590	31,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,814,018	26,378

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,709	79,310
配当金の支払額	463,971	578,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,681	657,979
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,320	4,006
現金及び現金同等物の期首残高	14,253	262,473
現金及び現金同等物の期末残高	5,895,033	5,880,779
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,880,779	1 5,618,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ          時価法</p> <p>c たな卸資産          イ 商品、製品、原材料及び仕掛品          総平均法による原価法          ロ 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b デリバティブ          同左</p> <p>c たな卸資産          イ 商品、製品、原材料及び仕掛品          総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          ロ 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,970千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,666千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>c リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用215,071千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用209,093千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、1～5年間の定額法により償却しております。</p>	<p>負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、2年間の定額法により償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86,141千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,310,687千円、294,826千円、2,176,469千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 632,460千円	1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 680,313千円
2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 長期前受収益 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 86,141千円								
2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 417,123千円 給与賃金 793,258 賞与引当金繰入額 114,375 役員賞与引当金繰入額 32,300 退職給付費用 23,774 役員退職慰労引当金繰入額 27,152 減価償却費 49,188 貸倒引当金繰入額 16,021	2 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 321,437千円 給料手当及び賞与 750,247 賞与引当金繰入額 104,440 役員賞与引当金繰入額 28,500 退職給付費用 34,395 役員退職慰労引当金繰入額 32,096 減価償却費 45,517 貸倒引当金繰入額 2,112								
3 一般管理費に含まれる研究開発費 92,803千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 97,041千円								
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,282千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,412千円								
5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,335千円 機械装置及び運搬具 4 土地 90,441 計 91,781	5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 392千円 機械装置及び運搬具 3,037 土地 52 計 3,482								
6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">北九州市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">161,630</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	北九州市	土地	161,630	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)						
賃貸資産	北九州市	土地	161,630						
<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>土地の市場価格が著しく下落している賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(161,630千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,013	6,553	3,677	204,889

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 6,553株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 3,677株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	231,973	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347,962	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,889	177,009	6,430	375,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 153,000株

単元未満株式の買取による増加 普通株式 24,009株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 6,430株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	347,962	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	230,707	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345,915	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日) 現金及び預金勘定 5,881,779千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,000 現金及び現金同等物 5,880,779	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日) 現金及び預金勘定 5,618,306千円 現金及び現金同等物 5,618,306

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	17,385	37,700	55,085	取得価額相当額	12,624	20,137	32,762
減価償却累計額相当額	10,571	25,527	36,098	減価償却累計額相当額	8,774	14,859	23,634
期末残高相当額	6,814	12,172	18,987	期末残高相当額	3,849	5,278	9,128
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年内			9,859千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			9,128	1年内			6,624千円
合計			18,987	1年超			2,504
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			12,767千円	支払リース料			9,153千円
減価償却費相当額			12,767	減価償却費相当額			9,153
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年内			12,741千円	未経過リース料			
1年超			25,345	1年内			10,641千円
合計			38,086	1年超			13,594
				合計			24,235

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	506,050	1,176,111	670,060
(2) 債券	1,798,206	1,798,319	112
小計	2,304,256	2,974,430	670,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	482,801	429,847	52,954
(2) 債券	2,492,141	2,414,630	77,510
(3) その他	965,450	821,550	143,900
小計	3,940,393	3,666,027	274,365
合計	6,244,650	6,640,457	395,807

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について8,851千円の減損処理を行っており、表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	499,349
合同運用金銭信託	500,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	6,393
合計	1,012,817

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	2,294,299	1,918,650		
コマーシャルペーパー	499,349			
合同運用金銭信託	500,000			
合計	3,293,648	1,918,650		

当連結会計年度(平成21年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	463,388	911,642	448,253
(2) 債券	2,158,811	2,178,192	19,381
小計	2,622,199	3,089,835	467,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	375,141	368,563	6,577
(2) 債券	1,694,303	1,678,444	15,859
(3) その他	937,950	841,820	96,130
小計	3,007,395	2,888,827	118,568
合計	5,629,595	5,978,662	349,067

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について154,580千円の減損処理を行っており、表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,193,860	18,647	4,477

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
合同運用金銭信託	500,000
合計	507,074

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	998,045	2,858,591		
合同運用金銭信託	500,000			
合計	1,498,045	2,858,591		

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び将来の為替変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。通貨デリバティブは主として先物為替予約及び通貨オプション取引並びにクーポンスワップ取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループでは商品及び原材料の輸入による外貨(主に米ドル)建債務を円貨に変換するために利用しており、将来の為替変動により円貨での支払額が増額されるリスクをヘッジし、安定的な利益の確保を図っております。 なお、当社グループは短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場が思惑に反して、大きく変動した場合に、不測の損害を被る危険性があります。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき行われております。また、契約締結は社長稟議決裁のうえ、実行されております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b ヘッジ方針 同左</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年9月30日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	221,543		214,501	7,042
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	78,951	78,951
合計		4,477,543	4,256,000	135,549	85,994

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成21年9月30日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	43,106		43,009	97
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	1,797,600	1,412,400	8,811	1,008
	売建 コール 米ドル	2,684,640	2,109,360	162,807	55,682
	買建 コール 米ドル	3,140,088	2,467,212	82,986	30,393
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	160,972	160,972
合計		5,641,258	5,310,548	206,595	248,153

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。  
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

(1) 退職給付債務	1,204,030千円
(2) 年金資産	1,478,649
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	274,619
(4) 未認識数理計算上の差異	116,471
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	158,147
(6) 前払年金費用	215,071
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	56,923

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 勤務費用	63,955千円
(2) 利息費用	27,837
(3) 期待運用収益	12,816
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,478
(5) 臨時に支払った割増退職金等	
(6) 退職給付費用	50,498

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。  
なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

(1) 退職給付債務	1,165,723千円
(2) 年金資産	1,396,112
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	230,388
(4) 未認識数理計算上の差異	51,604
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	178,784
(6) 前払年金費用	209,093
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	30,309

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 勤務費用	77,556千円
(2) 利息費用	26,720
(3) 期待運用収益	12,558
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,584
(5) 臨時に支払った割増退職金等	3,864
(6) 退職給付費用	61,998

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,156,020	減損損失 1,170,568
家賃補填金 660,748	家賃補填金 596,082
賞与引当金 93,731	賞与引当金 89,962
役員退職慰労引当金 87,186	役員退職慰労引当金 81,004
未払事業税 67,585	投資有価証券評価損 65,351
退職給付引当金 22,715	未払事業税 61,648
子会社繰越欠損金 3,339	たな卸資産 37,334
その他 66,328	その他 84,652
繰延税金資産小計 2,157,655	繰延税金資産小計 2,186,605
評価性引当額 1,269,580	評価性引当額 1,320,114
繰延税金資産合計 888,074	繰延税金資産合計 866,490
繰延税金負債	繰延税金負債
土地圧縮積立金 331,652	土地圧縮積立金 335,829
その他有価証券評価差額金 255,118	その他有価証券評価差額金 196,478
前払年金費用 87,057	前払年金費用 85,728
その他 22,583	その他 29,131
繰延税金負債合計 696,412	繰延税金負債合計 647,167
繰延税金資産純額 191,661	繰延税金資産純額 219,322
平成20年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成21年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 237,716	流動資産 - 繰延税金資産 272,813
固定資産 - 繰延税金資産 2,159	固定資産 - 繰延税金資産 9,807
流動負債 - 繰延税金負債 4,583	流動負債 - 繰延税金負債 3,587
固定負債 - 繰延税金負債 43,631	固定負債 - 繰延税金負債 59,711
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,611,543	2,028,129	2,968,096	20,607,769	( )	20,607,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		250,529		250,529	(250,529)	
計	15,611,543	2,278,659	2,968,096	20,858,299	(250,529)	20,607,769
営業費用	13,748,800	1,333,351	2,770,597	17,852,750	212,190	18,064,940
営業利益	1,862,742	945,307	197,498	3,005,549	(462,719)	2,542,829
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	19,056,343	13,283,883	596,931	32,937,158	12,141,174	45,078,332
減価償却費	235,313	249,365	1,559	486,239	35,624	521,863
減損損失		161,630		161,630		161,630
資本的支出	43,563	68,669	6,092	118,326	8,317	126,643

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 462,719千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 12,153,013千円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は「肥料事業」が26,098千円、「不動産等事業」が5,539千円、「消去又は全社」が332千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,093,140	1,788,130	4,981,259	21,862,530	( )	21,862,530
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		199,923		199,923	(199,923)	
計	15,093,140	1,988,053	4,981,259	22,062,453	(199,923)	21,862,530
営業費用	12,924,980	1,177,253	4,783,286	18,885,520	271,211	19,156,731
営業利益	2,168,160	810,800	197,972	3,176,933	(471,134)	2,705,798
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	18,346,693	14,144,708	958,537	33,449,939	11,112,330	44,562,269
減価償却費	241,450	237,693	1,306	480,449	33,426	513,876
資本的支出	67,020	1,113,148		1,180,168	20,579	1,200,748

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度 471,134千円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 11,126,635千円
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は「肥料事業」が86,141千円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益は「肥料事業」が14,267千円、「不動産等事業」が2,399千円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,301円48銭	1株当たり純資産額	1,342円79銭
1株当たり当期純利益	50円27銭	1株当たり当期純利益	56円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,738,939	38,707,744
普通株式に係る純資産額(千円)	37,738,939	38,707,744
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	204,889	375,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,996,846	28,826,267

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	1,457,990	1,619,869
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,457,990	1,619,869
普通株式の期中平均株式数(株)	28,998,063	28,861,710

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	6,509,650	6,062,679	4,954,253	4,335,946
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	977,540	1,059,983	657,384	41,667
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (千円)	623,952	620,212	459,312	83,607
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	21.56	21.51	15.93	2.90

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,803,137	3,905,176
受取手形	336,500	331,863
売掛金	3,459,079 <sub>1</sub>	3,251,361 <sub>1</sub>
有価証券	3,293,648	1,498,045
商品	8,554	-
製品	1,860,513	-
商品及び製品	-	2,407,200
原材料	2,086,605	-
仕掛品	294,913	331,797
貯蔵品	88,224	-
原材料及び貯蔵品	-	2,380,319
前払費用	11,222	9,232
繰延税金資産	187,585	213,842
関係会社短期貸付金	639,000	405,000
未収入金	88,194	75,728
その他	25,779	13,539
貸倒引当金	2,371	3,079
流動資産合計	16,180,587	14,820,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,146,980	10,144,864
減価償却累計額	6,876,491	7,083,695
建物(純額)	3,270,489	3,061,169
構築物	1,522,666	1,530,382
減価償却累計額	1,060,798	1,094,530
構築物(純額)	461,867	435,852
機械及び装置	5,338,023	5,320,922
減価償却累計額	4,777,188	4,873,262
機械及び装置(純額)	560,834	447,659
車両運搬具	271,350	271,815
減価償却累計額	246,681	247,167
車両運搬具(純額)	24,669	24,647
工具、器具及び備品	250,072	262,111
減価償却累計額	209,555	221,242
工具、器具及び備品(純額)	40,517	40,868
土地	12,618,864	12,618,864
建設仮勘定	20,993	1,091,419
有形固定資産合計	16,998,236	17,720,480
無形固定資産		
借地権	458,219	457,069
鉱業権	167,783	153,735
ソフトウェア	38,959	33,731
その他	19,424	16,343
無形固定資産合計	684,385	660,879

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,199,640	4,839,430
関係会社株式	942,945	942,945
出資金	910	910
従業員に対する長期貸付金	1,497	3,217
関係会社長期貸付金	250,000	220,000
破産更生債権等	8,280	10,126
長期前払費用	254,473	274,062
保険積立金	446,508	498,613
その他	231,227	230,454
貸倒引当金	9,180	11,126
投資その他の資産合計	6,326,302	7,008,633
<b>固定資産合計</b>	<b>24,008,925</b>	<b>25,389,994</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,189,512</b>	<b>40,210,022</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,741,341	1,143,023
未払金	309,361	420,901
未払費用	78,992	85,614
未払消費税等	5,043	71,283
未払法人税等	310,531	671,742
前受金	77,423	60,043
預り金	27,685	9,360
前受収益	<sup>2</sup> 178,020	<sup>2</sup> 178,020
賞与引当金	174,966	171,740
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	86,000	248,111
流動負債合計	4,014,366	3,084,840
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	34,388	57,816
役員退職慰労引当金	156,780	184,016
長期前受収益	<sup>2</sup> 1,453,860	<sup>2</sup> 1,275,840
長期預り保証金	480,334	421,006
その他	32	64
固定負債合計	2,125,395	1,938,743
<b>負債合計</b>	<b>6,139,762</b>	<b>5,023,583</b>

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,410,675	7,410,675
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	632	211
資本剰余金合計	9,101,232	9,100,811
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	396,033	396,033
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	2,262	144
土地圧縮積立金	487,444	483,267
別途積立金	15,800,000	15,800,000
繰越利益剰余金	827,422	2,029,499
その他利益剰余金合計	17,117,129	18,312,911
利益剰余金合計	17,513,163	18,708,945
自己株式	121,065	199,636
株主資本合計	33,904,004	35,020,795
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	145,745	165,643
評価・換算差額等合計	145,745	165,643
純資産合計	34,049,750	35,186,439
負債純資産合計	40,189,512	40,210,022

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,370,389	10,099,217
商品売上高	2,542,011	2,493,204
関係会社受入手数料	199,355	197,293
不動産賃貸収入	1,667,646	1,472,882
売上高合計	<sup>1</sup> 13,779,402	<sup>1</sup> 14,262,598
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,537,560	1,860,513
当期製品製造原価	8,558,049	8,236,117
合計	10,095,610	10,096,630
製品期末たな卸高	1,860,513	2,396,905
製品売上原価	8,235,096	<sup>2</sup> 7,699,725
商品期首たな卸高	12,053	8,554
当期商品仕入高	2,392,728	2,420,564
合計	2,404,781	2,429,119
商品期末たな卸高	8,554	10,295
商品売上原価	2,396,227	2,418,823
不動産賃貸原価	863,178	776,764
売上原価合計	11,494,501	10,895,313
売上総利益	2,284,901	3,367,284
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	123,187	95,972
役員報酬	79,200	79,050
給料手当及び賞与	479,054	466,381
賞与引当金繰入額	67,388	66,022
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	15,641	16,114
役員退職慰労引当金繰入額	21,059	27,236
法定福利費	85,776	82,552
賃借料	42,524	41,788
減価償却費	45,841	42,823
租税公課	11,490	10,869
事業税	38,149	43,333
支払手数料	53,971	59,207
貸倒引当金繰入額	10,303	2,554
その他	167,531	186,413
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 1,266,120	<sup>3</sup> 1,245,319
営業利益	1,018,780	2,121,965

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 28,544	1 25,709
有価証券利息	48,648	77,035
受取配当金	1 190,355	1 541,819
受取手数料	1 92,400	1 92,400
為替差益	25,160	111,853
経営指導料	1 21,440	1 20,880
投資事業組合運用益	57,278	801
その他	79,170	119,156
営業外収益合計	542,997	989,656
<b>営業外費用</b>		
支払利息	119	120
デリバティブ評価損	47,062	169,105
その他	718	7,551
営業外費用合計	47,900	176,776
経常利益	1,513,878	2,934,845
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 207	4 686
投資有価証券売却益	-	18,647
特別利益合計	207	19,333
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 90,461	5 56
固定資産廃棄損	6 21,539	6 6,519
投資有価証券売却損	-	4,477
投資有価証券評価損	-	154,580
ゴルフ会員権評価損	300	400
減損損失	7 161,630	-
その他	-	1,062
特別損失合計	273,931	167,095
税引前当期純利益	1,240,154	2,787,083
法人税、住民税及び事業税	472,326	964,269
法人税等調整額	55,294	48,362
法人税等合計	527,621	1,012,631
当期純利益	712,533	1,774,451

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費 (うち当期材料仕入高)		6,528,500 (7,026,347)	76.6	6,378,384 (6,586,287)	77.1
労務費 (うち賞与引当金繰入額)		914,820 (95,309)	10.7	923,099 (96,352)	11.2
経費 (うち減価償却費)		1,086,458 (220,852)	12.7	971,517 (228,940)	11.7
当期総製造費用		8,529,779	100.0	8,273,001	100.0
仕掛品期首たな卸高		323,183		294,913	
合計		8,852,963		8,567,915	
仕掛品期末たな卸高		294,913		331,797	
当期製品製造原価		8,558,049		8,236,117	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であります。

## 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
飲食費		47,436	5.5	40,478	5.2
物販費		8,057	0.9	2,511	0.3
給料手当及び賞与		75,000	8.7	78,662	10.1
減価償却費		227,263	26.3	202,545	26.1
修繕費		21,994	2.5	15,370	2.0
租税公課		103,023	11.9	101,765	13.1
リネン費		9,546	1.1	8,411	1.1
清掃メーク費		13,378	1.6	12,132	1.6
水道光熱費		158,443	18.4	121,208	15.6
賃借料		41,541	4.8	40,471	5.2
その他		157,491	18.3	153,207	19.7
合計		863,178	100.0	776,764	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,410,675	7,410,675
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,100,600	9,100,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,100,600	9,100,600
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	963	632
当期変動額		
自己株式の処分	331	420
当期変動額合計	331	420
当期末残高	632	211
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	396,033	396,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	396,033	396,033
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	6,932	2,262
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,669	2,118
当期変動額合計	4,669	2,118
当期末残高	2,262	144
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	494,251	487,444
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	6,806	4,177
当期変動額合計	6,806	4,177
当期末残高	487,444	483,267
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	1,171	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,171	-
当期変動額合計	1,171	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,400,000	15,800,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	15,800,000	15,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	966,212	827,422
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	463,971	578,669
当期純利益	712,533	1,774,451
特別償却準備金の取崩	4,669	2,118
土地圧縮積立金の取崩	6,806	4,177
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,171	-
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	138,790	1,202,077
当期末残高	827,422	2,029,499
<b>自己株式</b>		
前期末残高	119,710	121,065
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3,531	82,050
自己株式の処分	2,175	3,480
当期変動額合計	1,355	78,570
当期末残高	121,065	199,636
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,657,130	33,904,004
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	463,971	578,669
当期純利益	712,533	1,774,451
自己株式の取得	3,531	82,050
自己株式の処分	1,844	3,059
当期変動額合計	246,874	1,116,791
当期末残高	33,904,004	35,020,795
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	792,275	145,745
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646,529	19,897
当期変動額合計	646,529	19,897
当期末残高	145,745	165,643

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,449,405	34,049,750
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	463,971	578,669
<b>当期純利益</b>	712,533	1,774,451
自己株式の取得	3,531	82,050
自己株式の処分	1,844	3,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646,529	19,897
<b>当期変動額合計</b>	399,655	1,136,688
当期末残高	34,049,750	35,186,439

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が5～50年、構築物が8～50年、 機械及び装置が7～15年でありま す。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益がそれぞれ 30,401千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が7～50年、構築物が10～50年、 機械及び装置が5～10年でありま す。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数につ いて、法人税法の改正を契機とし て資産の利用状況等を見直した結 果、当事業年度より改正後の法人 税法に基づく耐用年数に変更いた しました。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞ れ16,666千円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。
5 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用210,093千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用209,093千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリ バティブ取引の利用目的、利用範 囲及び報告体制等を定めた社内規 程に基づき、ヘッジ対象に係る為 替相場変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ81,466千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」は41,511千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,468,703千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,565,944千円</p>
<p>2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の前受収益に計上しております。</p>	<p>2 長期前受収益 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<b>1 関係会社との取引高</b> 売上高 7,912,954千円 受取利息 19,385 受取配当金 159,430 受取手数料 92,400 受取経営指導料 21,440	<b>1 関係会社との取引高</b> 売上高 8,158,327千円 受取利息 21,868 受取配当金 516,070 受取手数料 92,400 受取経営指導料 20,880								
	<b>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</b> 81,466千円								
<b>3 一般管理費に含まれる研究開発費</b> 92,803千円	<b>3 一般管理費に含まれる研究開発費</b> 97,041千円								
<b>4 固定資産売却益の内訳</b> 車両運搬具 207千円	<b>4 固定資産売却益の内訳</b> 車両運搬具 686千円								
<b>5 固定資産売却損の内訳</b> 構築物 15千円 車両運搬具 4 土地 90,441 計 90,461	<b>5 固定資産売却損の内訳</b> 車両運搬具 56千円								
<b>6 固定資産廃棄損の内訳</b> 建物 32千円 機械及び装置 1,834 工具、器具及び備品 5,035 解体費用 14,637 計 21,539	<b>6 固定資産廃棄損の内訳</b> 建物 1,994千円 機械及び装置 2,022 工具、器具及び備品 81 解体費用 2,421 計 6,519								
<b>7 減損損失</b> 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>北九州市</td> <td>土地</td> <td>161,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>土地の市場価格が著しく下落している賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(161,630千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	北九州市	土地	161,630	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)						
賃貸資産	北九州市	土地	161,630						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	202,013	6,553	3,677	204,889

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 6,553株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 3,677株

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	204,889	177,009	6,430	375,468

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 153,000株

単元未満株式の買取による増加 普通株式 24,009株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 6,430株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,175千円</td> <td style="text-align: right;">34,371千円</td> <td style="text-align: right;">48,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">25,041</td> <td style="text-align: right;">32,765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,452</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	14,175千円	34,371千円	48,546千円	減価償却累計額相当額	7,723	25,041	32,765	期末残高相当額	6,452	9,329	15,781	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,624千円</td> <td style="text-align: right;">16,808千円</td> <td style="text-align: right;">29,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,774</td> <td style="text-align: right;">13,541</td> <td style="text-align: right;">22,316</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	12,624千円	16,808千円	29,433千円	減価償却累計額相当額	8,774	13,541	22,316	期末残高相当額	3,849	3,266	7,116
	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	14,175千円	34,371千円	48,546千円																														
減価償却累計額相当額	7,723	25,041	32,765																														
期末残高相当額	6,452	9,329	15,781																														
	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	12,624千円	16,808千円	29,433千円																														
減価償却累計額相当額	8,774	13,541	22,316																														
期末残高相当額	3,849	3,266	7,116																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,664千円	1年超	7,116	合計	15,781	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,791千円	1年超	1,324	合計	7,116																				
1年内	8,664千円																																
1年超	7,116																																
合計	15,781																																
1年内	5,791千円																																
1年超	1,324																																
合計	7,116																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,436千円	減価償却費相当額	11,436	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,958</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,958千円	減価償却費相当額	7,958																								
支払リース料	11,436千円																																
減価償却費相当額	11,436																																
支払リース料	7,958千円																																
減価償却費相当額	7,958																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,431</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,414千円	1年超	15,017	合計	22,431	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,017</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	6,789千円	1年超	8,228	合計	15,017																		
1年内	7,414千円																																
1年超	15,017																																
合計	22,431																																
未経過リース料																																	
1年内	6,789千円																																
1年超	8,228																																
合計	15,017																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,148,350	減損損失 1,162,814
家賃補填金 660,748	家賃補填金 596,082
賞与引当金 70,844	役員退職慰労引当金 75,446
役員退職慰労引当金 63,480	賞与引当金 70,413
未払事業税 30,045	投資有価証券評価損 63,378
その他 46,766	未払事業税 59,803
繰延税金資産小計 2,020,234	その他 34,056
評価性引当額 1,215,461	繰延税金資産小計 2,061,995
繰延税金資産合計 804,773	評価性引当額 1,302,400
繰延税金負債	繰延税金資産合計 759,594
土地圧縮積立金 331,652	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 233,101	土地圧縮積立金 335,829
前払年金費用 85,066	その他有価証券評価差額金 181,911
特別償却準備金 1,539	前払年金費用 85,728
その他 215	その他 100
繰延税金負債合計 651,576	繰延税金負債合計 603,569
繰延税金資産純額 153,196	繰延税金資産純額 156,025
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率 41.00%
(調整)	(調整)
交際費 0.46	交際費 0.22
役員賞与引当金 0.82	役員賞与引当金 0.37
受取配当金 5.71	受取配当金 7.78
住民税均等割 1.65	住民税均等割 0.73
評価性引当額の増加 5.62	評価性引当額の増加 2.57
税額控除 0.39	税額控除 0.13
その他 0.40	その他 0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.33

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,174円25銭	1株当たり純資産額	1,220円64銭
1株当たり当期純利益	24円57銭	1株当たり当期純利益	61円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,049,750	35,186,439
普通株式に係る純資産額(千円)	34,049,750	35,186,439
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	204,889	375,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	28,996,846	28,826,267

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	712,533	1,774,451
普通株式に係る当期純利益(千円)	712,533	1,774,451
普通株式の期中平均株式数(株)	28,998,063	28,861,710

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱商事(株)	142,000	257,872
三井物産(株)	200,000	234,800
東邦瓦斯(株)	531,000	217,710
(株)十六銀行	681,871	209,334
三井住友海上グループホールディングス(株)	50,100	123,997
(株)名古屋銀行	222,500	86,330
名港海運(株)	10,000	8,900
三重トヨタ自動車(株)	1,500	74
計	1,838,971	1,139,018

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第36回国庫短期証券	200,000	200,000
第38回国庫短期証券	200,000	199,994
第23回国庫短期証券	200,000	199,973
シルフリミテッドシリーズ325 ユーロ円建コーラブル債	200,000	199,680
パーク24(株)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200,000	198,398
小計	1,000,000	998,045
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Royal Bank of Scotland PLC リバースフローター債	500,000	501,004
ボーツ インベストユーロ円建リパッケージ債	500,000	499,500
G E キャピタルコーポレーション社債	500,000	490,412
第65回住友不動産(株)無担保社債	500,000	490,263
スパーク IS2ユーロ円建リパッケージ債	300,000	296,940
黒田電気(株)ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200,000	195,800
リースプラン・ファイナンス ユーロ円建変動利付社債	200,000	191,912
キーストーン・キャピタル・コーポレーション ユーロ円建担保付償還条項付社債	200,000	192,760
小計	2,900,000	2,858,591
計	3,900,000	3,856,636

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
金銭信託Regista09-12		500,000
小計		500,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
JPMグローバル・CB・オープン'95	50,000	463,400
グローバル・ソブリン・オープン	600,000,000	378,420
小計	600,050,000	841,820
計	600,050,000	1,341,820

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,146,980	20,636	22,752	10,144,864	7,083,695	227,962	3,061,169
構築物	1,522,666	7,716		1,530,382	1,094,530	33,731	435,852
機械及び装置	5,338,023	29,462	46,564	5,320,922	4,873,262	140,615	447,659
車両運搬具	271,350	16,710	16,245	271,815	247,167	16,081	24,647
工具、器具及び備品	250,072	14,076	2,037	262,111	221,242	13,643	40,868
土地	12,618,864			12,618,864			12,618,864
建設仮勘定	20,993	1,071,316	891	1,091,419			1,091,419
有形固定資産計	30,168,951	11,599,918	88,490	31,240,379	13,519,898	432,035	17,720,480
無形固定資産							
借地権	470,773			470,773	13,704	1,150	457,069
鉱業権	379,674			379,674	225,938	14,047	153,735
ソフトウェア	59,327	7,203		66,531	32,799	12,431	33,731
その他	53,001			53,001	36,658	3,080	16,343
無形固定資産計	962,777	7,203		969,981	309,101	30,710	660,879
長期前払費用	375,452	46,525	15,371	406,606	132,544	11,565	274,062
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 名古屋市中区丸の内オフィスビル建設 1,069,134千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,551	5,911		3,257	14,205
賞与引当金	174,966	171,740	174,966		171,740
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
役員退職慰労引当金	156,780	27,236			184,016

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)は、洗替えによるものが2,371千円、入金による戻入が886千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,664	
預金		
当座預金	1,099,029	
普通預金	47,730	
定期預金	2,750,000	
外貨預金	393	
別段預金	5,358	
預金計	3,902,511	
合計	3,905,176	

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
常総肥料(株)	73,311	
砂押アグリ(株)	16,577	
(株)ニチリウ永瀬	15,609	
日栄商事(株)	15,015	
北一化学(株)	11,613	
その他	199,736	大久保肥料(株)ほか
合計	331,863	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)	摘要
平成21年10月満期	81,023	
11月満期	30,560	
12月満期	120,458	
平成22年1月満期	77,239	
2月満期	13,480	
3月満期	9,101	
合計	331,863	

c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
北海道肥料(株)	925,060	
中日本肥料(株)	585,865	
協同肥料(株)	407,347	
新東化学工業(株)	292,499	
三菱商事アグリサービス(株)	204,217	
その他	836,372	丸菱肥料(株)ほか
合計	3,251,361	

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,459,079	13,716,165	13,923,882	3,251,361	81.1	89.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)	摘要
化成肥料	2,083,074	
配合肥料	114,265	
りん酸質肥料	109,554	
その他	100,306	
合計	2,407,200	

e 仕掛品

品目	金額(千円)	摘要
化成肥料	103,590	
培土	64,130	
りん酸質肥料	109,686	
その他	54,390	
合計	331,797	

## f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
原材料		
重過石	99,455	
尿素	113,544	
18/46りん安	793,919	
りん鉱石	238,982	
サルボマグ	70,286	
塩化加里	296,435	
その他	672,459	
小計	2,285,084	
貯蔵品		
消耗工具器具備品	89,480	
油脂類	4,578	
その他	1,176	
小計	95,235	
合計	2,380,319	

## 2 負債の部

## a 支払手形

該当事項はありません。

## b 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三菱商事(株)	296,350	
(株)ニチリウ永瀬	258,654	
三井物産アグロビジネス(株)	149,720	
菱東肥料(株)	48,841	
北海道肥料(株)	41,452	
その他	348,003	全国農業協同組合連合会ほか
合計	1,143,023	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告により公告できないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nittofc.co.jp/">http://www.nittofc.co.jp/</a>
株主に対する特典	9月30日現在1,000株以上所有の株主に対し米(5kg)の贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第58期	自 平成20年10月1日	平成21年2月10日
	第1四半期	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出
	第58期	自 平成21年1月1日	平成21年5月11日
	第2四半期	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出
	第58期	自 平成21年4月1日	平成21年8月6日
	第3四半期	至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東エフシー株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東エフシー株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。